

令和2年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人愛知教育大学

1 全体評価

愛知教育大学は、広域の拠点的役割を果たす教育大学として、「高度化」を主軸に「実践力の育成」、「現職教員の再教育」を行うことにより、学校が直面する現代的課題への対応力を有し、これからの社会を担う子供たちの未来を拓くことができる教員及び学校教育を支援する人材の養成を目指している。第3期中期目標期間においては、現代の教員及び学校教育支援の専門家求められる豊かな人間性、基本的な資質能力、実践的指導力、課題対応力を育成・担保するため、教育内容、教育方法、指導体制、就学条件の充実（整備）と附属学校や地域教育現場との連携を図ること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、中部電力との連携協定により、教育関係者向けに「電気」「エネルギー」をテーマとする図解・学習指導案を監修し中部電力関係ウェブサイトにて公開されるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和2年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

○ 令和3年度の学部改組に向けて、ディプロマ・ポリシーに定めた学修目標（獲得する資質・能力）の達成状況や教職課程での育成成果を可視化するため、授業成績やGPA等を活用した達成指標や学生自身による自己点検指標の開発を進めたことにより、学生自身が達成状況に偏りがないかなど、学修成果を確認・自己評価できるようにするとともに、これらの情報を教員間で共有し、卒業までの学修計画や令和3年度の履修指導に生かせるよう準備を進めている。また、令和3年度導入予定の教務システムにおいても、スムーズに学修カルテとの連携が図れるよう、必要な機能等の仕様策定を行っている。

（ユニット「アクティブ・ラーニングの推進」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載17事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 育児と就労の両立支援に資することを目的とした組織運営の改善

教育・研究者を対象にした両立支援システムについて、子供を連れて勤務をする必要がある際に利用できるスペースを整備し、供用を開始している。また内閣府が実施する「ベビーシッター派遣事業」を利用して、就労のためにベビーシッター業者を利用した際の利用料金の一部を補助する「ベビーシッター派遣事業割引券」の発行を開始したり、教職員の育児と就労の両立支援に資することを目的として、出産、育児、介護等の理由により、十分な教育及び研究時間が確保できない大学教員に対し、教育研究支援者を配置する「愛知教育大学教育研究支援者配置制度」を整備し、女性研究者率等の維持・向上に対する一助となっている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和2年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究

東海テレビ放送株式会社との連携協定により、附属中学校生徒のオンライン職業体験の実現に向け協議を進めている。また、中部電力株式会社との連携協定により、教育関係者向けに「電気」「エネルギー」をテーマとする図解・学習指導案を監修し、中部電力関係ウェブサイトに掲載されている。さらに、刈谷ロータリークラブ例会に合わせ、「企業と大学との連絡会議」を開催するなど、企業との連携を緊密化している。